【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第14期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ＺＵＵ
【英訳名】	ＺＵＵ　ＣＯ．，Ｌｔｄ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役　　冨田　和成
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布台一丁目３番１号
【電話番号】	03（4405）9086
【事務連絡者氏名】	取締役　樋口　拓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布台一丁目３番１号
【電話番号】	03（4405）9086
【事務連絡者氏名】	取締役　樋口　拓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 中間連結会計期間	第14期 中間連結会計期間	第13期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	1,283,307	1,471,075	2,622,074
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△71,917	318,096	△67,436
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（千円）	△228,553	8,016	△398,114
中間包括利益又は包括利益	（千円）	635,183	897,664	1,551,380
純資産額	（千円）	8,520,886	14,704,840	11,875,685
総資産額	（千円）	11,455,298	19,017,352	17,454,795
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	△48.12	1.69	△83.82
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	11.6	6.0	5.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△434,322	△35,266	△213,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	218,589	△2,099,172	△5,058,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,406,846	1,866,870	4,613,797
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	3,854,721	1,693,788	1,959,441

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して　おりません。
２．第14期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３．第13期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
４．第13期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「フィンテック・プラットフォーム事業」及び「フィンテック・トランザクション事業」から、「グロース事業」及び「ファイナンス事業」に変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、2026年４月１日付で株式会社グローバルマーケティングの株式を取得し、同社を連結子会社としております。同社は「グロース事業」に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、2022年2月以来継続するロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え、中東情勢においてもイスラエル・イラン間の緊張が高水準で推移する中、エネルギー価格の不安定な動向が世界経済の下押しリスクとなりました。米国トランプ政権が相互関税を含む大幅な輸入関税政策を打ち出した影響は当中間連結会計期間に入り国際貿易全般に本格的に波及し、各国・地域において供給網の再編や輸入物価の上昇圧力が顕在化しており、世界経済全体に対する先行き不透明感が一段と強まっております。

我が国経済においては、こうした地政学リスクやエネルギーコストの高止まりに起因する輸入物価の上昇が続く中、2026年春闘では3年連続となる歴史的水準の賃上げが確認され、企業収益は全体として高水準を維持いたしました。日本銀行は物価の上振れリスクを踏まえ、2026年6月の金融政策決定会合において政策金利を0.75%から1.00%へ引き上げ、長期にわたる金融緩和政策の段階的な正常化を進めております。円相場については、政府・日本銀行が4月末から5月初にかけて為替介入を実施したものの、6月には再び1ドル160円台へと円安が進行し、輸入コストの高止まりが続きました。個人消費は賃上げに下支えされつつも、物価上昇による実質購買力の圧迫から消費マインドは慎重な状況が続いており、先行きには依然として慎重な見方が広がっております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、ファイナンスセグメントにおいては、金利上昇局面においても経営者・富裕層を中心とした資産運用・資金調達ニーズは旺盛に推移しており、既存金融機関が対応しにくい成長ステージ企業へのリスクマネーの供給重要性がいっそう高まっております。グロースセグメントにおいては、インターネット広告媒体費が2025年実績で前年比111.8%の3兆3,093億円(出所:株式会社電通/2026年3月)、2026年には3兆5,840億円への拡大が予測されており、市場は引き続き成長基調にあります。また、中堅・中小企業においてはAI活用・DX推進が最重要経営課題として広く認識される一方、大企業との導入格差が拡大しており、当社グループが提供する経営コンサルティング・デジタルマーケティング支援へのニーズは高まっております。

このような環境の中、当社グループは「機会格差を解消し、持続的に挑戦できる世界へ」というパーパスの下、2027年3月期を「グロース&ファイナンス一気通貫プラットフォームの本格収益化フェーズ」と位置づけ、前期の構造改革の成果を業績に結実させる取り組みを推進してまいりました。なお、2027年3月期より従来の「フィンテック・プラットフォーム事業」を「グロースセグメント」に、従来の「フィンテック・トランザクション事業」を「ファイナンスセグメント」にそれぞれ名称変更するとともに、2026年4月1日付でデジタルマーケティングコンサルティングに特化した株式会社グローバルマーケティング(議決権70%取得)を連結子会社化し、グロースセグメントのサービス提供体制を強化しております。また、2026年3月19日に発生した資金流出事案(96百万円)について、外部専門家による特別調査の結果を踏まえた再発防止策(送金承認プロセスの抜本的見直し・経理部門の人員増強・内部監査機能の強化等)に取り組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は1,471,075千円(前年同中間期比14.6%増)、営業利益は95,550千円(前年同中間期は営業損失180,170千円)、経常利益は318,096千円(前年同中間期は経常損失71,917千円)、親会社株主に帰属する中間純利益は8,016千円(前年同中間期は中間純損失228,553千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当社グループは、成長企業の事業の成長と資産の形成を一気通貫で担うプラットフォームを目指し、事業成長を支援する「グロース事業」と、資金調達支援及び資産運用管理を担う「ファイナンス事業」を新たな事業ポートフォリオと再定義しており、それぞれの強化に注力しております。

よって、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「フィンテック・プラットフォーム事業」及び「フィンテック・トランザクション事業」から「グロース事業」及び「ファイナンス事業」の報告セグメントへ変更しております。

なお、以下の前年同中間期比較については、前年同中間期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(グロース事業)

フィンテック・プラットフォーム事業では前期にて大手企業との大口契約が終了したため、金融・不動産DX事業やデジタルマーケティングコンサルティング事業の事業構成となりました。その結果、売上高は574,999千円(前年同中間期比8.0%減)、営業損失は41,264千円(前年同中間期は営業損失89,692千円)となりました。

(ファイナンス事業)

本体・金融子会社を活用し、中小・中堅企業の事業成長支援・資金調達支援を行い、金融トランザクション収益が順調に伸びを示しました。その結果、売上高は896,076千円(前年同中間期比36.1%増)、営業利益は136,814千円(前年同中間期は営業損失90,478千円)となりました。

なお、当社グループが運営するファンドにおける当中間連結会計期間の経営成績に与える影響は、次のとおりであります。

当社グループが運営するファンドが保有する投資有価証券の一部について、利息収入を得たことにより、有価証券利息249,418千円を営業外収益に計上しております。

当社グループが運営するファンドが保有する外貨建て資産について、期末為替レートによる評価替えを行ったことにより、為替差益を営業外収益に1,913千円計上しております。

当社グループが運営するファンドが保有する投資有価証券の一部について、投資有価証券売却損33,284千円を特別損失に計上しております。

当社グループが運営するファンドにおいて組合員に帰属する損益について、匿名組合損益分配額80,823千円を計上しております。この匿名組合損益分配額は、匿名組合損益分配前税金等調整前中間純利益から控除しております。

② 財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は4,696,008千円となり、前連結会計年度末に比べ1,412,228千円減少いたしました。これは主に売掛金が239,356千円、預け金が97,013千円増加し、現金及び預金が356,666千円、営業貸付金が1,464,182千円減少したことによるものであります。固定資産は14,321,344千円となり、前連結会計年度末に比べ2,974,785千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が2,744,153千円増加し、のれんが176,761千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は19,017,352千円となり、前連結会計年度末に比べ1,562,557千円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は3,711,611千円となり、前連結会計年度末に比べ1,250,974千円減少いたしました。これは主に買掛金が144,092千円、未払法人税等が44,086千円増加し、匿名組合出資預り金が1,464,182千円減少したことによるものであります。固定負債は600,900千円となり、前連結会計年度末に比べ15,623千円減少いたしました。これは主に長期借入金が10,732千円、繰延税金負債が46,602千円、資産除去債務が17,041千円増加し、長期未払金が90,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,312,511千円となり、前連結会計年度末に比べ1,266,598千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は14,704,840千円となり、前連結会計年度末に比べ2,829,155千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益を8,016千円計上し、非支配株主持分が2,724,682千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は6.0%(前連結会計年度末は5.9%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は1,693,788千円となり、前連結会計年度末と比べ265,652千円の減少となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は35,266千円（前年同中間期は434,322千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益206,204千円、売上債権の増加81,491千円、顧客預り金の減少10,810千円、未払金の減少180,451千円、利息の受取額136,856千円、法人税等の支払28,254千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,099,172千円（前年同中間期は218,589千円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入346,585千円、投資有価証券の取得による支出2,318,052千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出198,171千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,866,870千円（前年同中間期は1,406,846千円の収入）となりました。これは主に、投資事業組合等における非支配株主からの出資受入による収入2,257,693千円、投資事業組合等における非支配株主への分配金支払324,124千円があったことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本政策は、財務の健全性や資本効率など、当社グループにとって最適な資本構成を考慮しつつ、会社の中長期的観点での成長のため内部留保の充実を図ることを基本と考えております。加えて、将来的には、内部留保との最適なバランスを考え、株主への利益還元を実施して参ります。

当中間連結会計期間においては、現金及び現金同等物の残高は1,693,788千円（前連結会計年度末残高1,959,441千円）となり、有利子負債残高は909,320千円（前連結会計年度末残高870,436千円）、また流動比率（流動資産/流動負債）は126.5%と十分な流動性を確保しております。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,749,860	4,749,860	東京証券取引所グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	4,749,860	4,749,860	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年６月25日（注）	―	4,749,860	―	879,556	△864,556	―

（注）会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金864,556千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を実施しております。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
冨田　和成	東京都港区	2,404,300	50.62
株式会社ＡＣＮホールディングス	大阪市北区梅田3丁目2番2号　ＪＰタワー大阪 14階	427,500	9.00
吉岡　裕之	大阪府茨木市	351,000	7.39
トミーアセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目8-2　ラ・トゥール芝公園2502号室	113,300	2.39
内藤　真一郎	東京都港区	97,200	2.05
合同会社高木企画	東京都渋谷区道玄坂1丁目10-8　渋谷道玄坂東急ビル2Ｆ-Ｃ	92,800	1.95
赤羽　雄二	東京都品川区	82,780	1.74
森　大地	東京都港区	61,160	1.29
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	59,800	1.26
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	240 GREENWICH STREET,NEW YORK, 10286　U.S.A （東京都千代田区丸の内1丁目4番5号）	45,800	0.96
計	－	3,735,640	78.64

（注）信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,747,500	47,475	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,160	―	―
発行済株式総数	4,749,860	―	―
総株主の議決権	―	47,475	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ZUU	東京都港区麻布台１丁目３番１号	200	―	200	0.00
計	―	200	―	200	0.00

（注）上記の他、単元未満株式が24株あります。なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規程により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任パートナーズ綜合監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,772,868	1,416,201
売掛金	88,218	327,575
仕掛品	68	99
営業貸付金	3,830,000	2,365,817
預け金	187,469	284,483
その他	233,329	304,810
貸倒引当金	△3,718	△2,981
流動資産合計	6,108,236	4,696,008
固定資産		
有形固定資産	241	32,308
無形固定資産		
のれん	231,088	407,849
その他	210	78
無形固定資産合計	231,298	407,927
投資その他の資産		
投資有価証券	11,009,152	13,753,305
敷金及び保証金	95,968	114,435
繰延税金資産	909	426
その他	8,987	12,941
投資その他の資産合計	11,115,018	13,881,107
固定資産合計	11,346,558	14,321,344
資産合計	17,454,795	19,017,352
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,694	164,787
短期借入金	※1 400,000	※1 430,000
１年内返済予定の長期借入金	※2,※3 140,940	※2,※3 139,092
未払金	324,718	292,028
未払法人税等	30,206	74,292
契約負債	110,472	124,919
匿名組合出資預り金	3,830,000	2,365,817
顧客預り金	21,491	10,681
株主優待引当金	11,595	2,626
その他	72,467	107,366
流動負債合計	4,962,586	3,711,611
固定負債		
長期借入金	※2,※3 329,496	※2,※3 340,228
長期未払金	205,785	115,785
繰延税金負債	53,992	100,595
資産除去債務	27,249	44,290
固定負債合計	616,523	600,900
負債合計	5,579,109	4,312,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	879,556	879,556
資本剰余金	880,433	15,877
利益剰余金	△827,394	45,178
自己株式	△445	△445
株主資本合計	932,149	940,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,650	201,043
為替換算調整勘定	△7,341	△7,302

その他の包括利益累計額合計	95,309	193,741
新株予約権	58,899	56,925
非支配株主持分	10,789,326	13,514,009
純資産合計	11,875,685	14,704,840
負債純資産合計	17,454,795	19,017,352

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	1,283,307	1,471,075
売上原価	516,981	344,050
売上総利益	766,326	1,127,024
販売費及び一般管理費	※ 946,497	※ 1,031,474
営業利益又は営業損失（△）	△180,170	95,550
営業外収益		
受取利息	3,398	2,164
有価証券利息	95,973	249,418
持分法による投資利益	3,814	4,809
為替差益	9,595	1,913
受取保険金	-	10,389
その他	504	2,480
営業外収益合計	113,286	271,177
営業外費用		
支払利息	3,439	8,678
支払手数料	750	752
租税公課	-	39,187
その他	843	13
営業外費用合計	5,032	48,630
経常利益又は経常損失（△）	△71,917	318,096
特別利益		
投資有価証券売却益	119,895	-
新株予約権戻入益	3,301	2,215
特別利益合計	123,196	2,215
特別損失		
投資有価証券売却損	14,162	33,284
特別損失合計	14,162	33,284
匿名組合損益分配前税金等調整前中間純利益	37,117	287,027
匿名組合損益分配額	49,202	80,823
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△12,085	206,204
法人税、住民税及び事業税	26,665	58,239
法人税等合計	26,665	58,239
中間純利益又は中間純損失（△）	△38,751	147,964
非支配株主に帰属する中間純利益	189,801	139,948
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△228,553	8,016

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△38,751	147,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	672,822	749,661
為替換算調整勘定	1,112	38
その他の包括利益合計	673,935	749,699
中間包括利益	635,183	897,664
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△160,772	106,447
非支配株主に係る中間包括利益	795,956	791,217

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△12,085	206,204
減価償却費	1,060	2,567
株式報酬費用	586	241
のれん償却額	22,858	76,568
投資有価証券売却損益（△は益）	△105,732	33,284
新株予約権戻入益	△3,301	△2,215
受取利息	△3,398	△2,164
有価証券利息	△95,973	△249,418
支払利息	3,439	8,678
支払手数料	750	752
為替差損益（△は益）	△9,595	△1,913
売上債権の増減額（△は増加）	125,803	△81,491
営業貸付金の増減額（△は増加）	393,990	1,464,182
仕入債務の増減額（△は減少）	△39,952	456
匿名組合出資預り金の増減額（△は減少）	△365,000	△1,464,182
顧客預り金の増減額（△は減少）	10,369	△10,810
未払金の増減額（△は減少）	△41,604	△180,451
未収入金の増減額（△は増加）	49,247	5,767
未払消費税等の増減額（△は減少）	△22,294	12,274
その他	△48,978	32,690
小計	△139,811	△148,980
利息の受取額	26,015	136,856
利息の支払額	△3,439	△8,678
法人税等の支払額	△317,086	△28,254
法人税等の還付額	-	13,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	△434,322	△35,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△322	-
投資有価証券の取得による支出	△1,318,746	△2,318,052
投資有価証券の売却による収入	1,503,872	346,585
敷金及び保証金の回収による収入	58	2,466
貸付金の回収による収入	20,000	73,999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△198,171
その他	13,727	△6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,589	△2,099,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△60,870	△95,946
投資事業組合等における非支配株主からの出資受入による収入	1,928,190	2,257,693
投資事業組合等における非支配株主への分配金支払	△759,723	△324,124
その他	△750	△752
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,406,846	1,866,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,610	1,916
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,200,724	△265,652
現金及び現金同等物の期首残高	2,653,996	1,959,441
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,854,721	※ 1,693,788

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

(１)連結範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、株式会社グローバルマーケティングの株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(２)持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、ＺＵＵ＆ＬＵＣＡ米国メガベンチャーファンド投資事業有限責任組合、ＺＵＵ＆ＬＵＣＡ米国メガベンチャーファンドⅡ投資事業有限責任組合及びＯＮＥ-ＪＡＰＡＮ観光ファンド投資事業有限責任事業組合につきましては、ファンドの組成に伴い、持分法適用の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、資本効率の向上及び資金調達の安定性の確保を目的として、取引先金融機関５行との間に当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく借入の実行状況は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	800,000	800,000

※２　財務制限条項

前連結会計年度（2026年３月31日）

貸出コミットメント契約(契約総額300,000千円、前連結会計年度末借入実行残高－千円)について、以下の財務制限条項が付されています。

①各連結会計年度末における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

②各連結会計年度末における経常損益を２期連続で赤字としないこと。

当社は取引銀行と長期借入金契約を締結しております。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該財務制限条項に抵触した場合は、期限の利益を失うこととされております。なお、当該財務制限条項の対象となる借入金の金額は、1年以内返済予定長期借入金25,992千円、長期借入金21,700千円であります。

①2024年3月期以降、各連結会計年度の末日における連結貸借対照表の純有利子負債の金額を連結損益計算書におけるEBITDAで除した値を0以上4以下に維持すること。

②株式会社ZUU Wealth Managementの各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益、のれん償却額の合計から法人税等を控除した額について、2024年3月期以降、前事業年度との2期平均で20百万円を下回らないこと。

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

貸出コミットメント契約(契約総額300,000千円、当中間連結会計期間末借入実行残高－千円)について、以下の財務制限条項が付されています。

①各連結会計年度末における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

②各連結会計年度末における経常損益を２期連続で赤字としないこと。

当社は取引銀行と長期借入金契約を締結しております。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該財務制限条項に抵触した場合は、期限の利益を失うこととされております。なお、当該財務制限条項の対象となる借入金の金額は、1年以内返済予定長期借入金25,992千円、長期借入金8,704千円であります。

①2024年3月期以降、各連結会計年度の末日における連結貸借対照表の純有利子負債の金額を連結損益計算書におけるEBITDAで除した値を0以上4以下に維持すること。
②株式会社ZUU Wealth Managementの各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益、のれん償却額の合計から法人税等を控除した額について、2024年3月期以降、前事業年度との2期平均で20百万円を下回らないこと。

※３　担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
子会社株式	426,270千円	426,270千円
計	426,270	426,270

担保に係る債務

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
１年内返済予定の長期借入金	25,992千円	25,992千円
長期借入金	21,700	8,704
計	47,692	34,696

(注)上記の子会社株式に関しましては連結財務諸表上、相殺消去しております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	299,443千円	274,645千円
退職給付費用	3,564	2,574
貸倒引当金繰入額	3,179	△412
株主優待引当金繰入額	5,576	1,944

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	3,308,116千円	1,416,201千円
預け金（注）	546,604	283,587
預入期間が３か月を超える定期預金	－	△6,000
現金及び現金同等物	3,854,721	1,693,788

(注)「預け金」の一部は証券会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年６月24日開催の定時株主総会の決議により、会社法第448条第１項に基づき、資本準備金を864,556千円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を864,556千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行っております。

この欠損填補等により、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が15,877千円、利益剰余金が45,178千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額　（注）１
	グロース	ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	624,917	658,389	1,283,307	-	1,283,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	624,917	658,389	1,283,307	-	1,283,307
セグメント損失（△）	△89,692	△90,478	△180,170	-	△180,170

（注）１．セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額　（注）１
	グロース	ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	574,999	896,076	1,471,075	-	1,471,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	574,999	896,076	1,471,075	-	1,471,075
セグメント利益又は損失（△）	△41,264	136,814	95,550	-	95,550

（注）１．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「グロース事業」セグメントにおいて、株式会社グローバルマーケティングを連結子会社化したことに伴い、のれん253,329千円が発生しております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、成長企業の事業の成長と資産の形成を一気通貫で担うプラットフォームを目指し、事業成長を支援する「グロース事業」と、資金調達支援及び資産運用管理を担う「ファイナンス事業」を新たな事業ポートフォリオと再定義しており、それぞれの強化に注力しております。

よって、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「フィンテック・プラットフォーム事業」及び「フィンテック・トランザクション事業」から「グロース事業」及び「ファイナンス事業」の報告セグメントへ変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の時価等に関する事項

Ⅰ　前連結会計年度末（2026年３月31日）

科目	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券	9,895,830	9,895,830	－

（注）市場価格のない株式等は、時価開示の対象に含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

科目	連結貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	
非上場株式	1,096,074
関連会社株式	17,246

Ⅱ　当中間連結会計期間末（2026年９月30日）

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券	12,584,666	12,584,666	－

（注）市場価格のない株式等は、時価開示の対象に含めておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

科目	中間連結貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	
非上場株式	1,096,074
投資事業有限責任組合への出資	9,601
関連会社株式	22,398
その他の関係会社有価証券	40,564

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

投資有価証券に含まれる項目のうち、時価で中間連結貸借対照表に計上している株式及びその他の時価のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

Ⅰ　前連結会計年度末（2026年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,116,766	－	－	2,116,766
社債	－	1,149,836	－	1,149,836
転換社債型新株予約権付社債	－	－	6,629,227	6,629,227
資産計	2,116,766	1,149,836	6,629,227	9,895,830

Ⅱ　当中間連結会計期間末（2026年９月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,949,139	－	－	1,949,139
社債	－	3,379,611	－	3,379,611
転換社債型新株予約権付社債	－	－	7,255,915	7,255,915
資産計	1,949,139	3,379,611	7,255,915	12,584,666

（有価証券関係）

Ⅰ　前連結会計年度末（2026年３月31日）

その他有価証券

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	3,353,538	3,212,840	△140,698
社債	1,155,000	1,149,836	△5,163
その他	5,579,847	6,629,227	1,049,380
合計	10,088,386	10,991,905	903,519

Ⅱ　当中間連結会計期間末（2026年９月30日）

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	2,717,975	3,045,194	327,218
社債	3,422,388	3,379,611	△42,776
その他	5,579,847	7,255,915	1,676,067
合計	11,720,211	13,680,720	1,960,509

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．　企業結合の概要

(1)　被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社グローバルマーケティング

事業の内容：デジタルマーケティングコンサルティング事業

(2)　企業結合を行った主な理由

対象会社が保有するデジタルマーケティングのケイパビリティと顧客基盤を獲得することにより、当社の既存顧客に対するデジタルマーケティング支援の提供といったクロスセルの実現を見込んで株式を取得いたしました。

(3)　企業結合日

2026年４月１日（株式取得日）

(4)　企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)　結合後企業の名称

変更はありません。

(6)　取得した議決権比率

70%

本件株式取得は２段階に分かれており、第1回（2026年４月１日）に発行済株式の70%を取得し、第2回（2029年７月中旬までを予定）に残数である６株を取得する予定です。

(7)　取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

２．　中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年４月１日から2026年９月30日まで

３．　被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**250,000千円**
（注）　現金	
取得原価	**250,000千円**

(注)取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、被取得会社の一定期間の将来業績に応じて支払いを行う契約になっており、現時点では確定しておりません。取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしています。

４．主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等	**9,152千円**

５．　発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)　発生したのれんの金額

253,329千円

なお、発生したのれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2)　発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3)　償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	グロース	ファイナンス	
広告関連収益	334,132	―	334,132
メディアシステム提供・運用支援関連収益	138,739	―	138,739
PDCA関連サービス収益	152,046	―	152,046
金融トランザクション収益	―	658,389	658,389
顧客との契約から生じる収益	624,917	658,389	1,283,307
外部顧客への売上高	624,917	658,389	1,283,307

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	グロース	ファイナンス	
広告関連収益	269,460	―	269,460
メディアシステム提供・運用支援関連収益	159,852	―	159,852
PDCA関連サービス収益	145,686	―	145,686
金融トランザクション収益	―	896,076	896,076
顧客との契約から生じる収益	574,999	896,076	1,471,075
外部顧客への売上高	574,999	896,076	1,471,075

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（１）１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	△48.12円	1.69円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△228,553	8,016
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△228,553	8,016
普通株式の期中平均株式数（株）	4,749,636	4,749,636
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	－	－
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	ストックオプション 新株予約権　７種類 普通株式数　110,260株	ストックオプション 新株予約権　７種類 普通株式数　76,280株

（注）当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株 式 会 社 Ｚ Ｕ Ｕ
取 締 役 会 御中

有限責任パートナーズ綜合監査法人
東京都中央区

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙 橋 篤 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 口 純 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＺＵＵの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＺＵＵ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の

結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。